

こんな時期に庶民増税でいいの？

**消費税
10%**

社会保障の切り捨てとは!?



消費税は、「社会保障のため」と導入され、23年目。民主党内閣は、消費税を10%に増税し、同時に、社会保障を大改悪する「一体改悪」を狙っています。4人家族で、年平均17万円から34万円の負担に。震災復興も大打撃です。



増税許さない

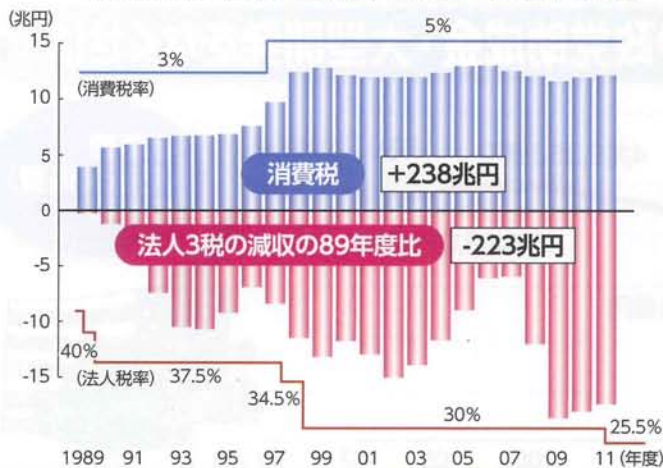


イラスト：オダシゲ

消費税22年の使われ方（どこに消えた消費税）

▶ 消費税収は法人税減収の穴埋めに

消費税収と法人税の減収額（89年度比）の推移



参考：『議会と自治体』誌3月号より

社会保障は削減のオンパレード

▶ 暮らしの負担が激増

- 年金**
 - ・基礎年金の国庫負担（2分の1）を消費税で恒久的にまかなう
 - ・支給開始年齢の68～70歳への引き上げ
 - ・支給額の引き下げ
- 医療**
 - ・70～74歳の窓口負担を1割から2割に
 - ・外来受診のたびに窓口負担に加え定額負担
- 介護**
 - ・介護を受ける人を減らす
 - ・介護施設の建設を抑制し在宅へ
- 生活保護**
 - ・事実上の「有期化」、医療費窓口負担の導入を検討
- 子育て**
 - ・「新システム」で保育園入園も親の自己責任、費用負担増も

民主的税制の原則

総合累進課税で応能負担

所得の多い人は高い割合で負担する。

生活費非課税

生きていくのに必要な最低限の生活費には税金をかけない。

勤労所得には軽度の課税

勤労から得た所得は資産の運用による所得より軽くしなければならない。



被災者にも負担をさせる消費税増税は反対です！

消費税をなくす広島の会 TEL.082-297-2838 FAX.082-297-2837

消費税にたよらなくても財源はあります

1 消費税は大企業だけがうるおう不公平な税制

輸出大企業は、消費税がもどされます。

輸出の消費税率はゼロとなっています。仕入等にかかる消費税分は還付され、トヨタなどの還付金は年間2246億円、10社で8698億円になります。

大企業の内部留保

大企業（資本金10億円以上）の内部留保は、この14年間で134兆円から261兆円、約2倍になりました。勤労者の賃金は激減です。

法人税減税

「復興増税」で、庶民には所得税・住民税増税などで、8・1兆円、ところが法人実効税率5%の引き下げで、25年間で17・6兆円の減税になります。不公平な法人減税の中止を求めます。

2010年分、消費税還付金上位10社

(各社の有価証券報告書により推算)

順位	企業名	年間還付税額(億円) (国税4%、地方消費税1%の 合計、5%分)
1	トヨタ自動車(株)	2,246
2	ソニー(株)	1,116
3	日産自動車(株)	987
4	(株)東芝	753
5	キヤノン(株)	749
6	本田技研工業(株)	711
7	パナソニック(株)	633
8	マツダ(株)	618
9	三菱自動車(株)	539
10	新日本製鉄(株)	346
	合計	8,698

2011年10月 (湖東京至氏作成)

民間給与と大企業の内部留保



財務省「法人企業統計調査」、国税庁「民間給与実態統計調査」から (単位: 兆円)

2 軍事費の削減・米軍思いやり予算や政党助成金・大型開発をなくせば

消費税導入後、急速に軍事費や思いやり予算が増えています。軍事費は約5兆円、米軍への思いやり予算は1858億円です。

政党助成金は、日本共産党を除く政党が年間320億円にのぼる税金を分け取りするもの、憲法違反です。ムダな大型開発は、6000億円を超えています。



軍事費 (防衛関係費) の推移



3 証券優遇税制をやめて、応能負担に

大資産家・大金持ちの株の譲渡と配当の税率を20%から10%にする証券優遇税制を廃止するだけで年間約5000億円の財源ができます。25年間で12・5兆円になります。これを年金などと同様に総合課税にすればさらに財源も。欧米のように「富裕層への課税」強化の声も高まっています。

生活費は非課税にして、所得に応じた税金の負担こそがもとめられています。

4 消費税増税反対の意思を示す国会請願署名は消費税廃止各界連やなくす会に寄せられ1000万人を超えています。増税をストップさせるため、署名を広げています。消費税増税ノー!、みんなで声をあげましょう。